

第1 平成22年度一般会計の決算について

1 決算の概要

平成22年度決算について、その概要を説明します。

一般会計の予算規模は、

当初予算	5,772億6,600万円
口蹄疫対策等に伴う補正	1,826億6,543万6千円
最終予算	7,599億3,143万6千円

となり、平成21年度に比べて、20.1%の増となっています。

これに、平成21年度からの繰越事業費494億5,243万2千円を加えた予算現額は、8,093億8,386万8千円となり、平成21年度に比べて22.5%の増となっています。

この予算額に対して決算額は、

歳入	7,714億2,381万7千円
歳出	7,596億8,617万8千円
差引	117億3,763万9千円

となります。(第1表参照)

この中には、平成23年度への繰越事業のための財源94億2,289万8千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、23億1,474万1千円の黒字となります。

平成22年度の予算は、前年度に引き続き厳しい財政状況のもとで編成されましたが、口蹄疫対策等により、決算は歳入・歳出ともに、前年度を大きく上回りました。歳入においては必要な財源を積極的に確保する一方、歳出においては予算の効率的・重点的な配分を行い、徹底した経費の削減に努めました。

この結果、実質収支が前年度並みの黒字となり、収支の均衡を図ることができました。

なお、平成21年度からの繰越金を除いた単年度収支(平成22年度実質収支から平成21年度実質収支を差し引いたもの)は、2億8,587万円の黒字となっています。

本県の財政は、県税等の自主財源比率が低いなど構造的な課題を抱えている一方で、社会保障関係費や公債費などの増加が見込まれていることから、「宮崎県行財政改革大綱2007」に引き続き平成23年6月に策定した「みやざき行財政改革プラン」の第三期財政改革推進計画に基づき、義務的経費の圧縮や投資的経費の縮減・重点化等をはじめ、行財政改革の徹底を図るとともに、施策・事業の重点化、効率化に努めているところです。

今後も、引き続き、財政の健全性の確保に向けた取組を積極的に推進します。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）による、財政状況に係る県民への説明責任と財政規律の強化を図ります。

第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成22年度	平成21年度
歳入決算額 A	771,423,817	613,451,541
歳出決算額 B	759,686,178	606,250,911
形式収支（A－B） C	11,737,639	7,200,630
翌年度へ繰り越すべき財源 D	9,422,898	5,171,759
実質収支（C－D） E	2,314,741	2,028,871
単年度収支（E－前年度のE）	285,870	△345,388

2 収入の状況

1 全体の状況

平成22年度の歳入決算額は、7,714億2,381万7千円で、前年度に比べ1,579億7,227万6千円、25.8%の増となっています。

これは、地方交付税や県債の増によるもので、歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成22年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C×100	構成比
県 税	77,980,000	4,160,000	82,140,000	85,104,433	82,281,569	100.2	10.7
地方消費税清算金	20,713,792	518,372	21,232,164	21,232,164	21,232,164	100.0	2.8
地方譲与税	13,437,000	1,985,070	15,422,070	15,422,070	15,422,070	100.0	2.0
地方特例交付金	1,425,000	3,264	1,428,264	1,428,264	1,428,264	100.0	0.2
地方交付税	174,756,000	18,833,186	193,589,186	193,589,186	193,589,186	100.0	25.1
交通安全対策 特別交付金	558,000	7,535	565,535	565,535	565,535	100.0	0.1
分担金及び 負担金	2,146,764 (2,860)	△1,420	2,148,204	2,130,451	2,125,940	99.0	0.3
使用料及び 手数料	7,879,396	△24,405	7,854,991	7,889,047	7,876,290	100.3	1.0
国庫支出金	83,472,004 (31,555,896)	32,518,710	147,546,610	122,266,004	122,266,004	82.9	15.8
財産収入	910,668	124,241	1,034,909	1,089,414	1,089,168	105.2	0.1
寄附金	187,748	352,330	540,078	586,596	586,596	108.6	0.1
繰入金	39,513,229	669,142	40,182,371	39,354,711	39,354,711	97.9	5.1
繰越金	0 (5,171,759)	2,028,871	7,200,630	7,200,630	7,200,630	100.0	0.9
諸収入	59,578,399 (262,117)	2,165,390	62,005,906	62,557,847	61,754,489	99.6	8.0
県 債	94,708,000 (12,459,800)	119,325,150	226,492,950	214,651,200	214,651,200	94.8	27.8
歳入合計	577,266,000 (49,452,432)	182,665,436	809,383,868 [759,931,436]	775,067,552	771,423,817	95.3	100.0

- (注) 1 ()は、継続費の通次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業に対する前年度からの繰越財源で外書です。
 2 最終予算額欄の〔 〕は、前年度からの繰越事業の繰越財源を除いた額です。
 3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、県債2,146億5,120万円で、全体の27.8%に当たり、次いで地方交付税の1,935億8,918万6千円で25.1%、国庫支出金1,222億6,600万4千円で15.8%、県税822億8,156万9千円で10.7%の順となっています。

歳入の前年度との対比は、第3表のとおりで、伸びの大きかったものは、寄附金（伸び率254.1%）、県債（伸び率141.0%）、地方譲与税（伸び率77.9%）で、減少の大きかったものは、分担金及び負担金（伸び率△29.6%）、使用料及び手数料（伸び率△25.3%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成22年度		平成21年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
県 税	82,281,569	10.7	87,262,756	14.2	△4,981,187	△5.7
地方消費税清算金	21,232,164	2.8	21,273,267	3.5	△41,103	△0.2
地 方 譲 与 税	15,422,070	2.0	8,670,038	1.4	6,752,032	77.9
地方特例交付金	1,428,264	0.2	1,061,841	0.2	366,423	34.5
地 方 交 付 税	193,589,186	25.1	172,372,245	28.1	21,216,941	12.3
交通安全対策 特別交付金	565,535	0.1	553,880	0.1	11,655	2.1
分 担 金 及 び 負 担 金	2,125,940	0.3	3,019,632	0.5	△893,692	△29.6
使 用 料 及 び 手 数 料	7,876,290	1.0	10,538,720	1.7	△2,662,430	△25.3
国 庫 支 出 金	122,266,004	15.8	124,575,759	20.3	△2,309,755	△1.9
財 産 収 入	1,089,168	0.1	1,285,890	0.2	△196,722	△15.3
寄 附 金	586,596	0.1	165,677	0.0	420,919	254.1
繰 入 金	39,354,711	5.1	34,711,198	5.7	4,643,513	13.4
繰 越 金	7,200,630	0.9	7,207,428	1.2	△6,798	△0.1
諸 収 入	61,754,489	8.0	51,674,234	8.4	10,080,255	19.5
県 債	214,651,200	27.8	89,078,976	14.5	125,572,224	141.0
歳 入 合 計	771,423,817	100.0	613,451,541	100.0	157,972,276	25.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税及び国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けてみますと、第1図及び第2図のように、

自主財源 29.0% (前年度35.4%)

依存財源 71.0% (前年度64.6%)

となっています。

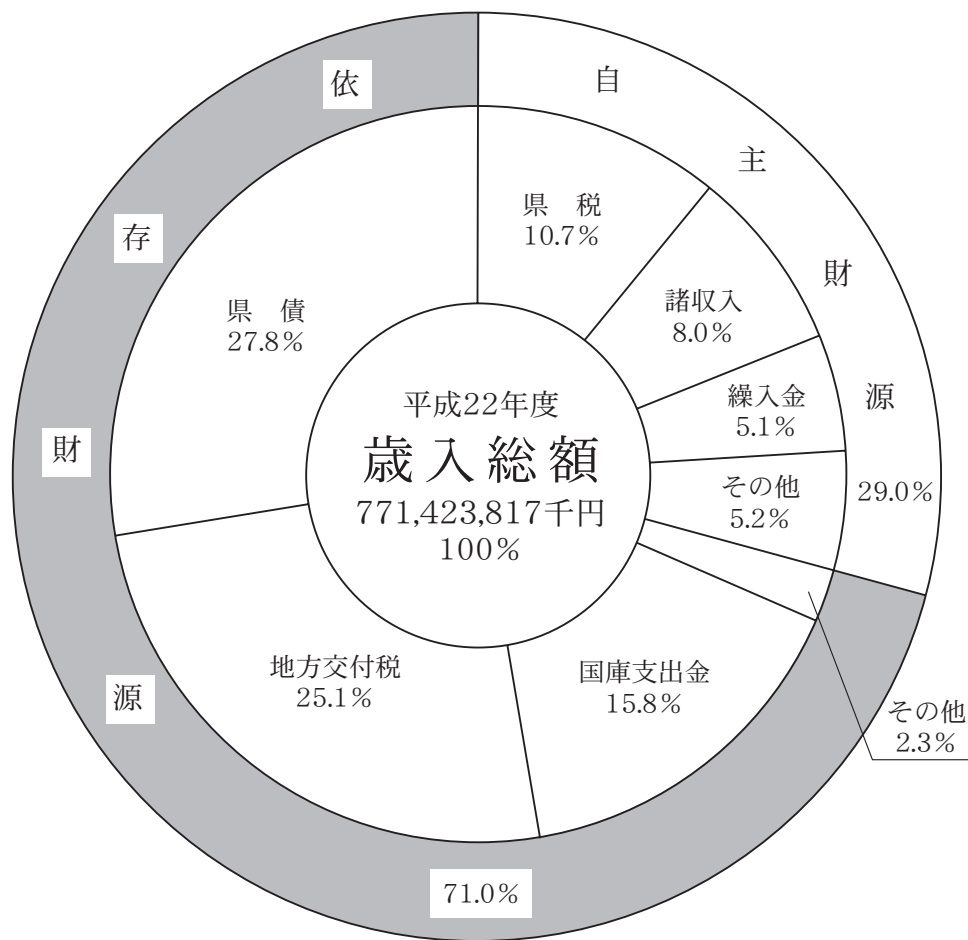
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と用途が特定される国庫支出金、県債、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに区分けしてみますと、第2図のように、

一般財源 40.8% (前年度47.5%)

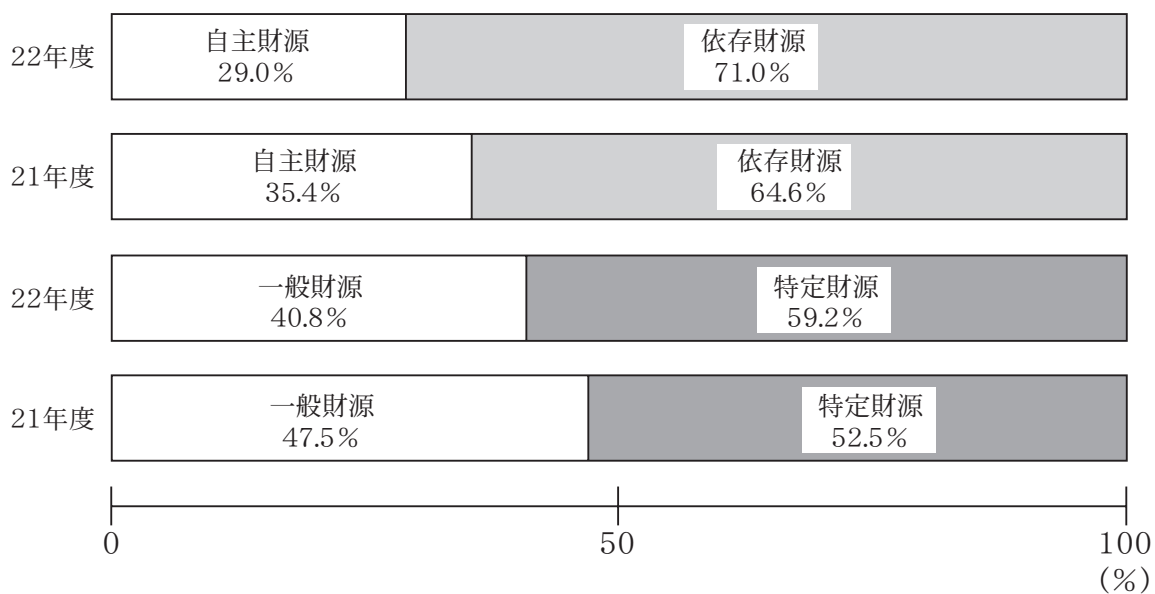
特定財源 59.2% (前年度52.5%)

となっています。

第1図 財源の構成



第2図 財源の構成と比較

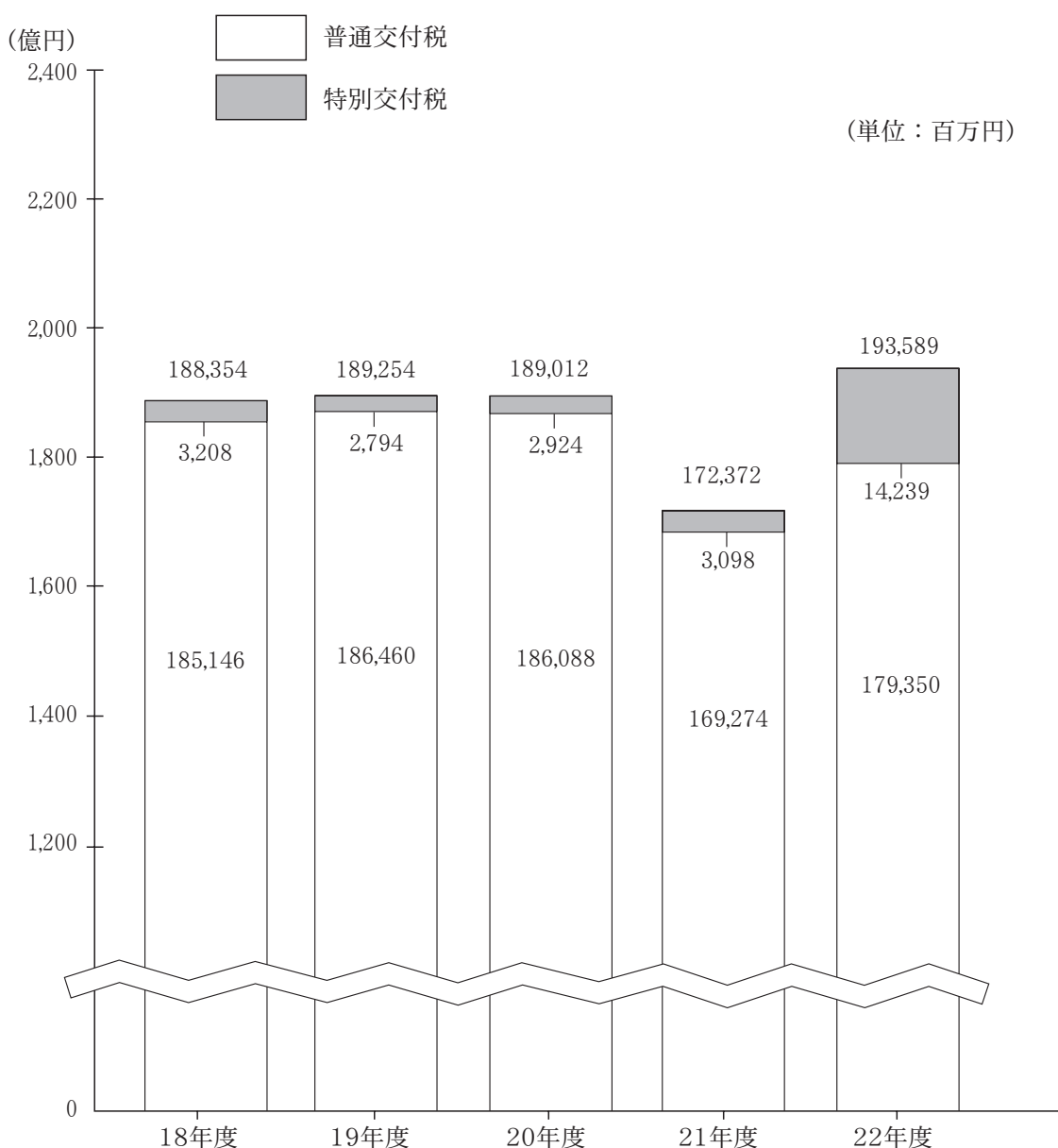


3 地方交付税の状況

一般財源のなかで一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成22年度は、1,935億8,918万6千円（前年度対比12.3%増）で、交付税総額は、国税収入の増等に伴う普通交付税の再算定や口蹄疫対策等に伴う特別交付税の算定額の増等により、前年度より増加しています。

第3図 地方交付税決定額の推移



4 県税の状況

平成22年度の県税収入は、822億8,156万9千円で、前年度に比べて49億8,118万7千円(5.7%)の減収となりました。

これは、法人事業税の一部を国税に移管した地方法人特別税の平年度化に伴い、法人事業税が減収となったこと等によるものです。

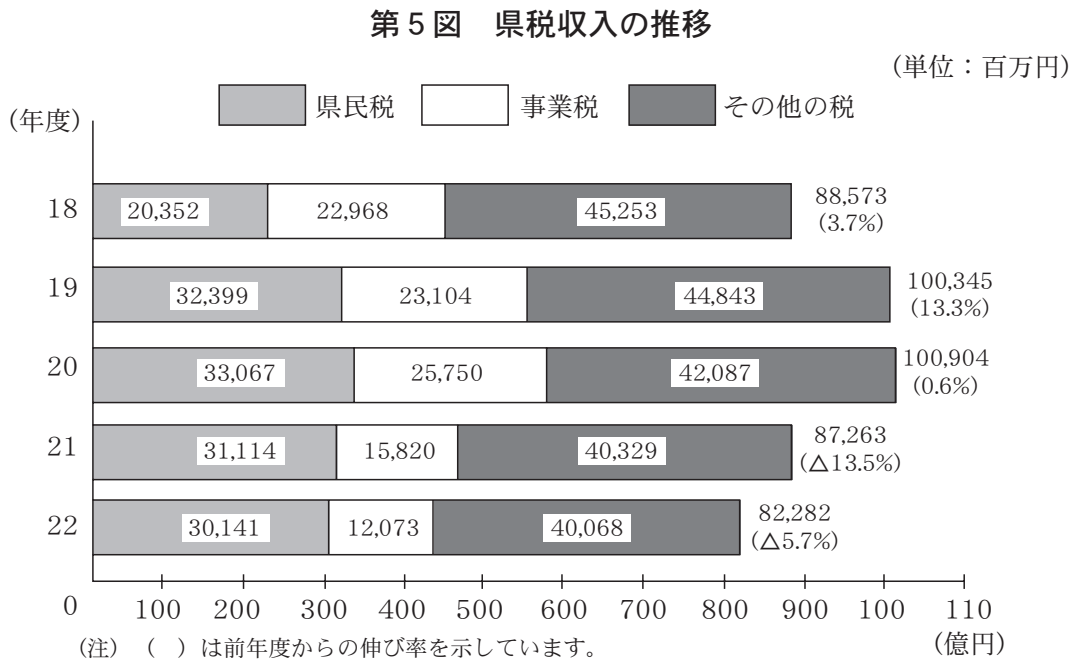
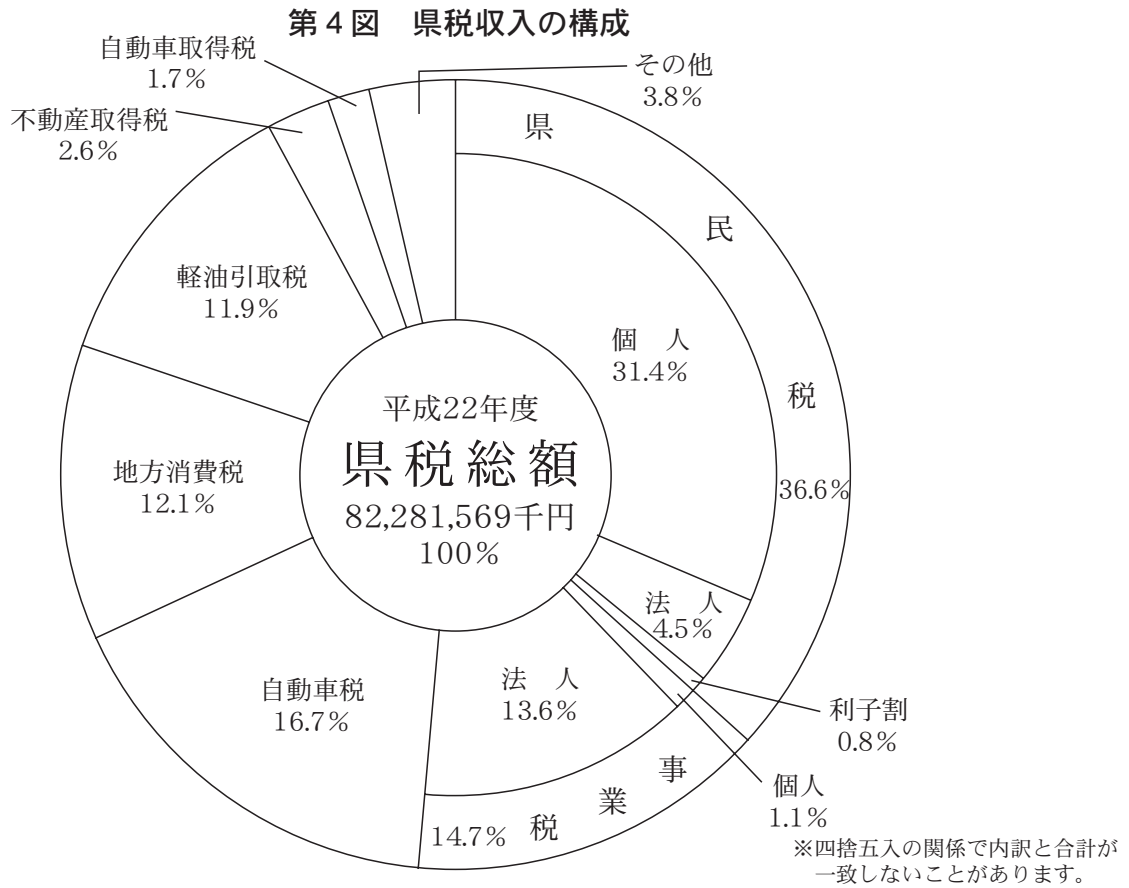
税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比31.4%)が対前年比4.4%の減、法人事業税(同13.6%)が同24.9%の減、自動車税(同16.7%)が2.5%の減、地方消費税(同12.1%)が13.2%の増となっております。

なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 平成22年度県税収入状況

(単位：千円、%)

税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成21年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
普通税	81,818,595	84,771,394	81,959,051	99.6	100.2	96.7	86,004,107	95.3
県民税	30,123,448	32,375,064	30,140,931	36.6	100.1	93.1	31,113,634	96.9
個人県民税	25,810,506	28,033,595	25,825,348	31.4	100.1	92.1	27,004,603	95.6
法人県民税	3,691,532	3,719,765	3,693,879	4.5	100.1	99.3	3,424,522	107.9
利子割県民税	621,410	621,704	621,704	0.8	100.0	100.0	684,509	90.8
事業税	12,067,558	12,156,014	12,072,793	14.7	100.0	99.3	15,820,211	76.3
個人事業税	901,570	950,113	902,050	1.1	100.1	94.9	948,999	95.1
法人事業税	11,165,988	11,205,901	11,170,743	13.6	100.0	99.7	14,871,212	75.1
地方消費税	9,935,280	9,943,081	9,943,081	12.1	100.1	100.0	8,785,116	113.2
不動産取得税	2,149,031	2,257,950	2,150,348	2.6	100.1	95.2	2,575,666	83.5
県たばこ税	2,215,223	2,215,242	2,215,242	2.7	100.0	100.0	2,151,594	103.0
ゴルフ場利用税	559,820	559,927	559,927	0.7	100.0	100.0	637,853	87.8
自動車取得税	1,381,493	1,381,601	1,381,601	1.7	100.0	100.0	1,708,132	80.9
軽油引取税	9,686,799	9,808,942	9,776,750	11.9	100.9	99.7	9,145,300	106.9
自動車税	13,691,752	14,064,872	13,710,223	16.7	100.1	97.5	14,058,759	97.5
鉦区税	8,191	8,701	8,155	0.0	99.6	93.7	7,842	104.0
旧法による税	0	0	0	0.0	—	—	0	—
目的税	321,405	333,038	322,517	0.4	100.3	96.8	1,258,649	25.6
軽油引取税	297	10,160	300	0.0	101.0	3.0	967,899	0.0
狩猟税	57,320	57,322	57,322	0.1	100.0	100.0	61,368	93.4
産業廃棄物税	263,788	265,556	264,895	0.3	100.4	99.8	229,382	115.5
合計	82,140,000	85,104,432	82,281,569	100.0	100.2	96.7	87,262,756	94.3



3 支出の状況

1 全体の状況

平成22年度の歳出決算額は7,596億8,617万8千円で、前年度に比べ1,534億3,526万7千円、25.3%の増となっています。これは、総務費等の増によるものです。

なお、最終予算額に対する執行率は93.9%（前年度91.8%）となっています。

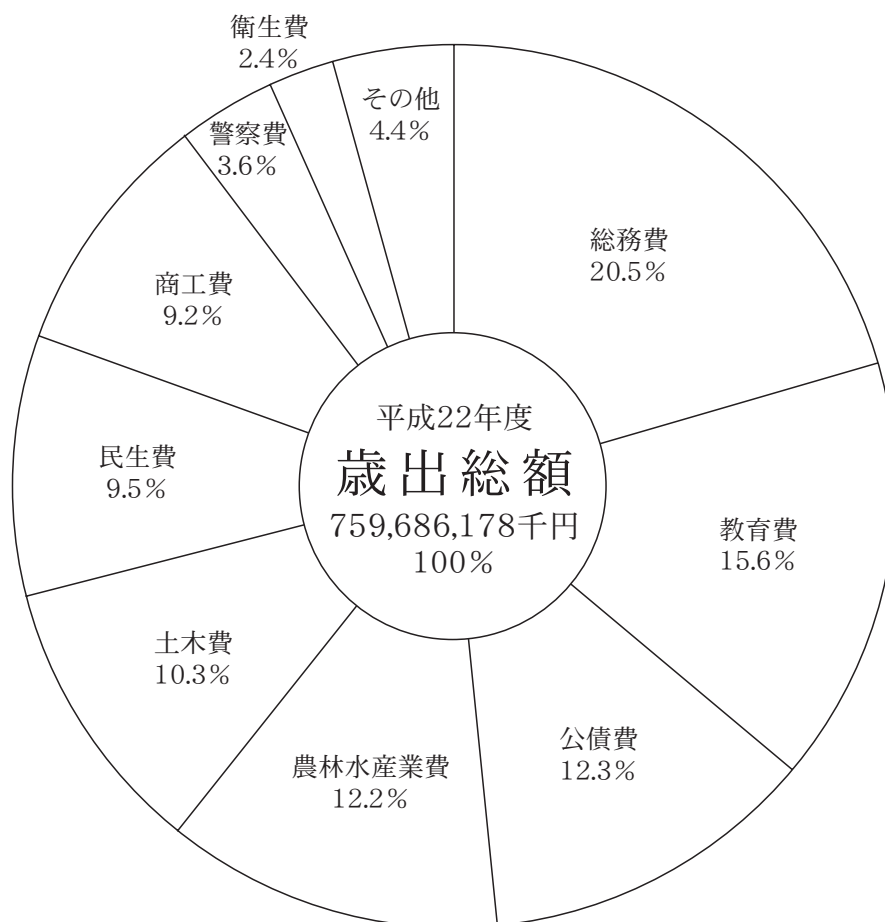
2 目的別（款別）支出状況

支出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める主なものは、

- ・総務費 20.5%（前年度 7.9%）
- ・教育費 15.6%（前年度 19.1%）
- ・公債費 12.3%（前年度 15.2%）
- ・農林水産業費 12.2%（前年度 10.6%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



第5表 平成22年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	最終予算額 C (A + B)	決算額 D	23年度への 繰越額 E	予算残額 (不用額) C - (D + E)	執行率	
							対予算額 D/C ×100	構成比
議 会 費	1,242,713 (9,880)	△39,090	1,213,503	1,208,487	0	5,016	99.6	0.2
総 務 費	27,441,279 (2,125,274)	127,833,496 (11,000)	157,411,049	156,027,514	398,596	984,939	99.1	20.5
民 生 費	71,895,185 (1,348,871)	681,610 (288)	73,925,954	72,393,295	748,171	784,488	97.9	9.5
衛 生 費	18,301,610 (135,447)	117,408 (2,001)	18,556,466	17,857,546	127,561	571,359	96.2	2.4
労 働 費	4,850,420	2,383,014	7,233,434	7,135,138	0	98,296	98.6	0.9
農 林 水 産 業 費	53,998,085 (11,861,385)	41,374,232 (869)	107,234,571	92,466,686	13,067,592	1,700,293	86.2	12.2
商 工 費	49,089,300 (32,244)	21,265,038 (17)	70,386,599	69,924,913	342,689	118,997	99.3	9.2
土 木 費	68,898,557 (30,945,693)	3,907,798 (11,291)	103,763,339	78,046,448	25,152,817	564,074	75.2	10.3
警 察 費	28,617,266 (223,965)	△1,011,928 (1,744)	27,831,047	27,493,175	95,559	242,313	98.8	3.6
教 育 費	122,837,186 (1,529,723)	△3,599,046	120,767,863	118,482,996	1,618,004	666,863	98.1	15.6
災害復旧費	15,375,120 (1,239,950)	△10,936,761	5,678,309	3,354,599	1,942,258	381,452	59.1	0.4
公 債 費	93,740,677	△590,781	93,149,896	93,144,873	0	5,023	100.0	12.3
諸 支 出 金	20,878,602	1,280,446	22,159,048	22,150,508	0	8,540	100.0	2.9
予 備 費	100,000	0 (△27,210)	72,790	0	0	72,790	0.0	0.0
歳 出 合 計	577,266,000 (49,452,432)	182,665,436 (0)	809,383,868 [759,931,436]	759,686,178	43,493,247	6,204,443	93.9	100.0

- (注) 1 当初予算額欄の()は、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越による前年度からの繰越額で外書です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外書です。
 3 最終予算額欄の〔 〕は、前年度からの繰越を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、支出の状況を款別に前年度決算額と対比しますと第6表のとおりです。
 この中で伸びの最も大きいものは総務費（225.8%増）で、次いで災害復旧費（159.4%増）となっています。

また、減少幅でみると衛生費（△27.7%）、労働費（△19.4%）の順になっています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

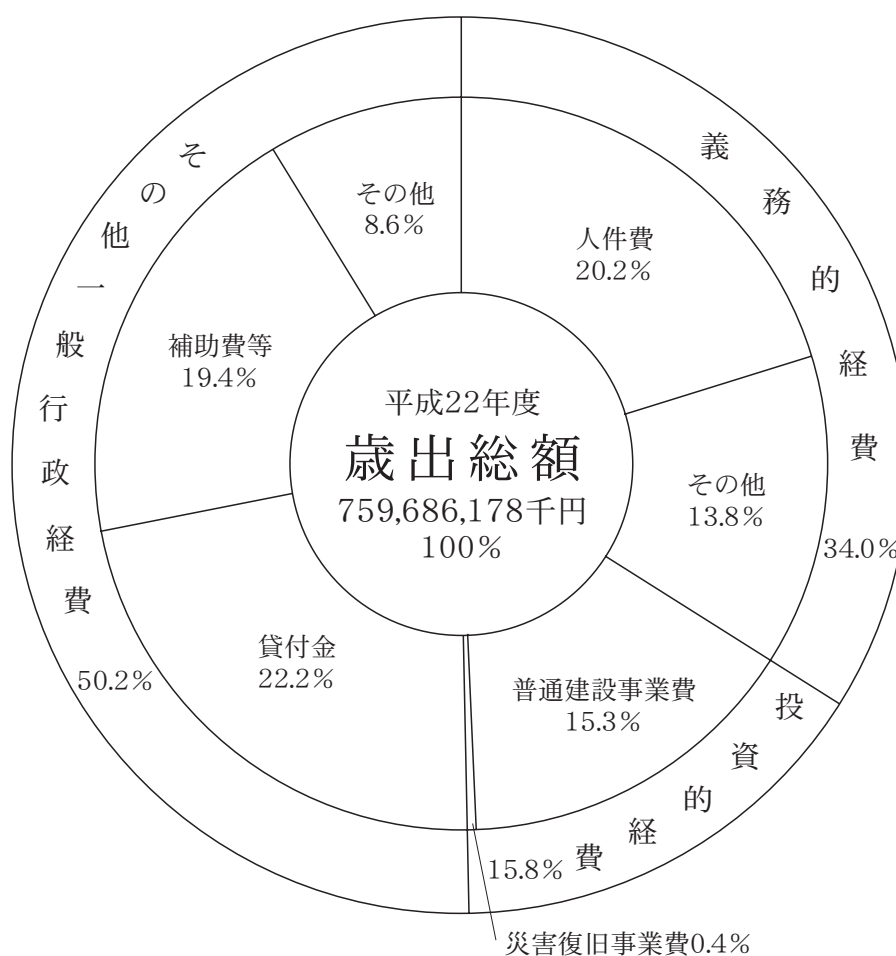
款 別	平成22年度		平成21年度		比較		
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増減額 C (A-B)	構成比の 増 減	伸び率 C/B×100
議 会 費	1,208,487	0.2	1,206,446	0.2	2,041	0.0	0.2
総 務 費	156,027,514	20.5	47,888,331	7.9	108,139,183	12.6	225.8
民 生 費	72,393,295	9.5	79,972,199	13.2	△7,578,904	△3.7	△9.5
衛 生 費	17,857,546	2.4	24,706,408	4.1	△6,848,862	△1.7	△27.7
労 働 費	7,135,138	0.9	8,850,082	1.5	△1,714,944	△0.6	△19.4
農林水産業費	92,466,686	12.2	64,024,254	10.6	28,442,432	1.6	44.4
商 工 費	69,924,913	9.2	40,467,948	6.7	29,456,965	2.5	72.8
土 木 費	78,046,448	10.3	79,506,097	13.1	△1,459,649	△2.8	△1.8
警 察 費	27,493,175	3.6	28,326,257	4.7	△833,082	△1.1	△2.9
教 育 費	118,482,996	15.6	115,929,962	19.1	2,553,034	△3.5	2.2
災 害 復 旧 費	3,354,599	0.4	1,293,444	0.2	2,061,155	0.2	159.4
公 債 費	93,144,873	12.3	92,301,942	15.2	842,931	△2.9	0.9
諸 支 出 金	22,150,508	2.9	21,777,541	3.6	372,967	△0.7	1.7
歳 出 合 計	759,686,178	100.0	606,250,911	100.0	153,435,267	0.0	25.3

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別支出状況

次に、性質別の支出状況をみると、第7図及び第7表のとおり、口蹄疫の影響等により、貸付金等のその他一般行政経費が50.2%（前年度38.6%）を占め、次いで人件費等の義務的経費34.0%（前年度42.5%）、普通建設事業費等の投資的経費が15.8%（前年度18.9%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	平成22年度		平成21年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C(A-B)	伸び率 C/B×100
義務的経費	258,307,182	34.0	257,752,241	42.5	554,941	0.2
人件費	153,084,765	20.2	153,173,548	25.3	△88,783	△0.1
扶助費	12,386,227	1.6	12,286,394	2.0	99,833	0.8
公債費	92,836,190	12.2	92,292,299	15.2	543,891	0.6
投資的経費	119,740,752	15.8	114,468,936	18.9	5,271,816	4.6
普通建設事業費	116,386,153	15.3	113,175,492	18.7	3,210,661	2.8
災害復旧事業費	3,354,599	0.4	1,293,444	0.2	2,061,155	159.4
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他一般行政経費	381,638,244	50.2	234,029,734	38.6	147,608,510	63.1
物件費	21,127,191	2.8	16,874,057	2.8	4,253,134	25.2
維持補修費	4,019,699	0.5	4,023,361	0.7	△3,662	△0.1
補助費等	147,348,110	19.4	108,085,176	17.8	39,262,934	36.3
積立金	38,754,652	5.1	59,719,897	9.9	△20,965,245	△35.1
投資及び出資金	50,000	0.0	0	0.0	50,000	—
貸付金	168,625,425	22.2	42,886,129	7.1	125,739,296	293.2
繰出金	1,713,167	0.2	2,441,114	0.4	△727,947	△29.8
歳出合計	759,686,178	100.0	606,250,911	100.0	153,435,267	25.3

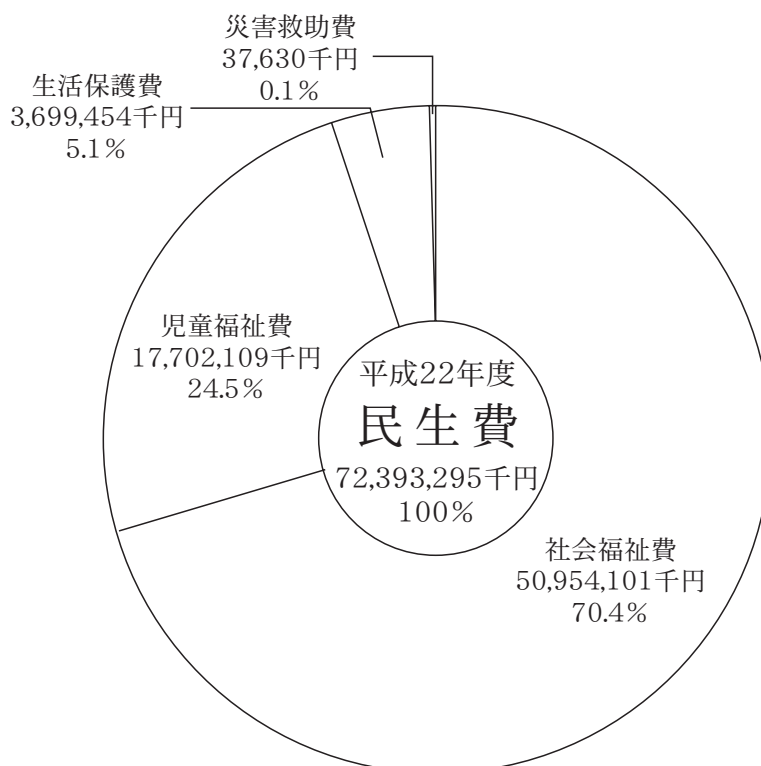
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの支出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第8図 民生費項別状況



第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位：千円、%)

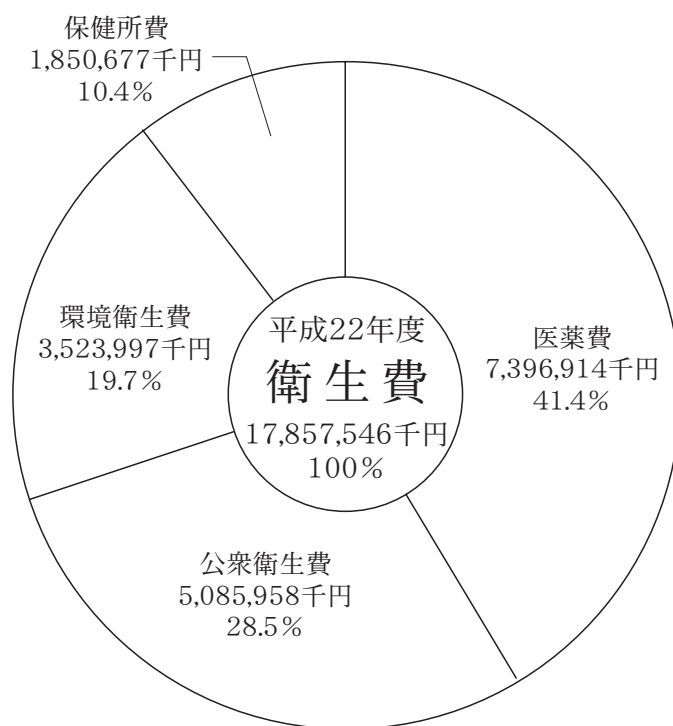
年度 項等	平成22年度			平成21年度			平成20年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	50,954,101	70.4	△14.0	59,235,089	74.1	28.2	46,214,535	70.8	12.8
児童福祉費	17,702,109	24.5	5.2	16,821,422	21.0	11.3	15,116,645	23.2	6.4
生活保護費	3,699,454	5.1	△2.3	3,785,180	4.7	△1.2	3,832,107	5.9	△0.1
災害救助費	37,630	0.1	△71.2	130,508	0.2	△0.3	130,900	0.2	9.2
計	72,393,295	100.0	△9.5	79,972,199	100.0	22.5	65,294,187	100.0	10.4
全体決算額に おける構成比	9.5%			13.2%			11.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況 (衛生費)

(単位：千円、%)

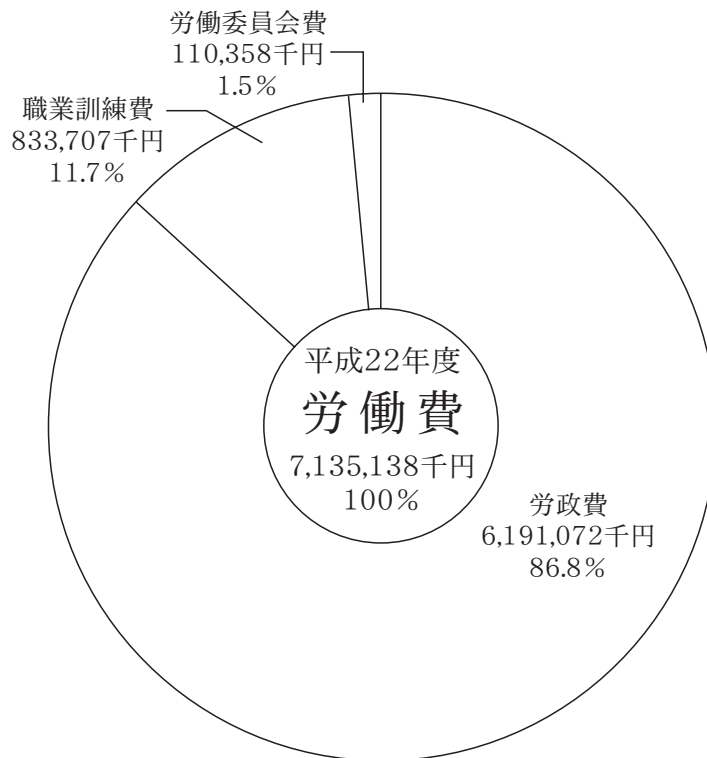
年度	平成22年度			平成21年度			平成20年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
公衆衛生費	5,085,958	28.5	42.8	3,561,535	14.4	0.7	3,537,671	24.0	16.1
環境衛生費	3,523,997	19.7	△12.7	4,036,793	16.3	50.9	2,675,044	18.1	2.7
保健所費	1,850,677	10.4	△2.6	1,899,735	7.7	△4.5	1,988,975	13.5	△2.8
医薬費	7,396,914	41.4	△51.4	15,208,345	61.6	131.8	6,561,116	44.4	△0.8
計	17,857,546	100.0	△27.7	24,706,408	100.0	67.4	14,762,805	100.0	3.1
全体決算額における構成比	2.4%			4.1%			2.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

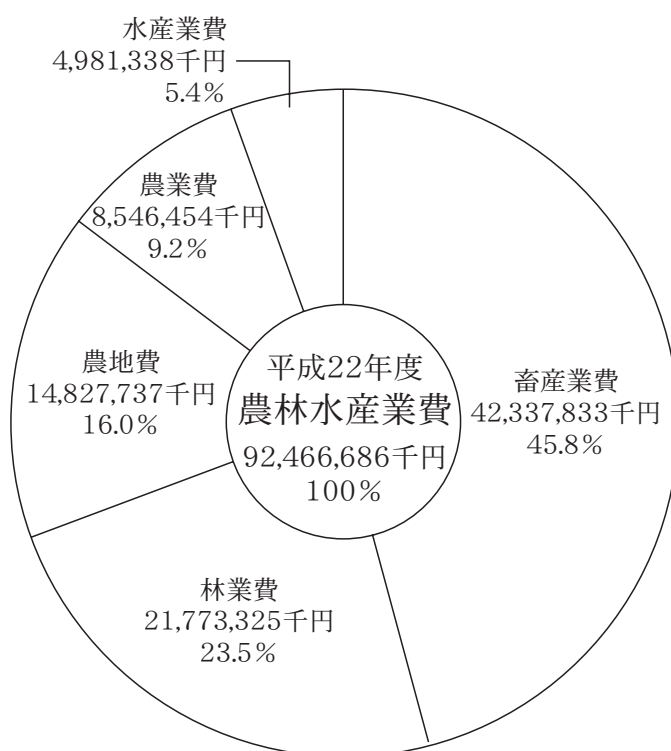
年度 項等	平成22年度			平成21年度			平成20年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
労 政 費	6,191,072	86.8	△22.6	8,000,901	90.4	△7.1	8,614,266	91.2	2,188.7
職 業 訓 練 費	833,707	11.7	13.5	734,699	8.3	3.7	708,594	7.5	△1.8
失 業 対 策 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
労働委員会費	110,358	1.5	△3.6	114,481	1.3	△5.8	121,527	1.3	2.2
計	7,135,138	100.0	△19.4	8,850,082	100.0	△6.3	9,444,387	100.0	675.9
全体決算額に おける構成比	0.9%			1.5%			1.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第11図 農林水産業費項別状況



第11表 過去3か年の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

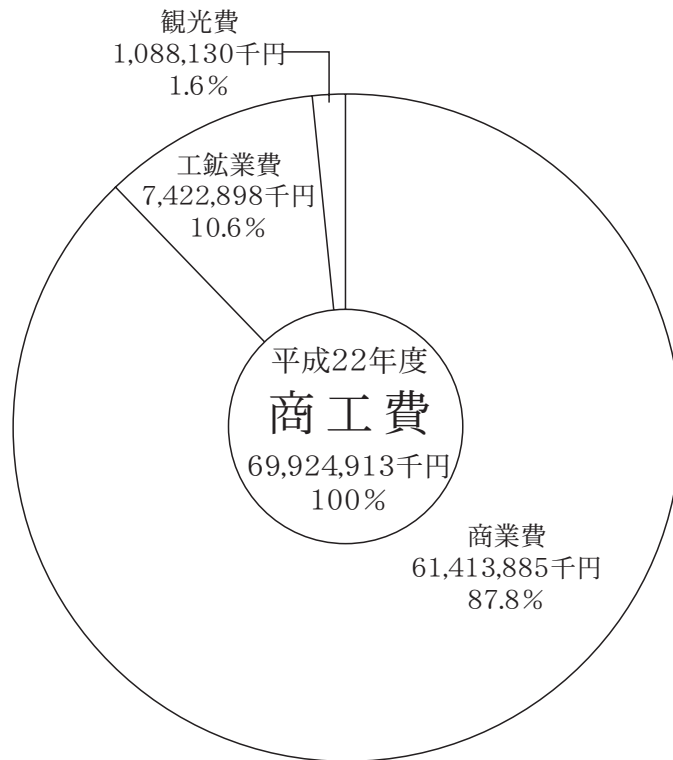
年度	平成22年度			平成21年度			平成20年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
農業費	8,546,454	9.2	△18.0	10,418,901	16.3	△9.7	11,539,964	20.5	△2.5
畜産業費	42,337,833	45.8	1,207.7	3,237,630	5.1	△17.0	3,898,566	6.9	△6.3
農地費	14,827,737	16.0	△15.5	17,540,430	27.4	5.8	16,578,643	29.5	△8.3
林業費	21,773,325	23.5	△18.2	26,618,764	41.6	41.1	18,868,611	33.6	△7.6
水産業費	4,981,338	5.4	△19.8	6,208,529	9.7	16.8	5,315,083	9.5	△1.7
計	92,466,686	100.0	44.4	64,024,254	100.0	13.9	56,200,867	100.0	△6.2
全体決算額における構成比	12.2%			10.6%			9.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商工費

工業と商業サービス業の振興に要した経費
 観光の振興に要した経費
 流通対策の充実に要した経費

第12図 商工費項別状況



第12表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

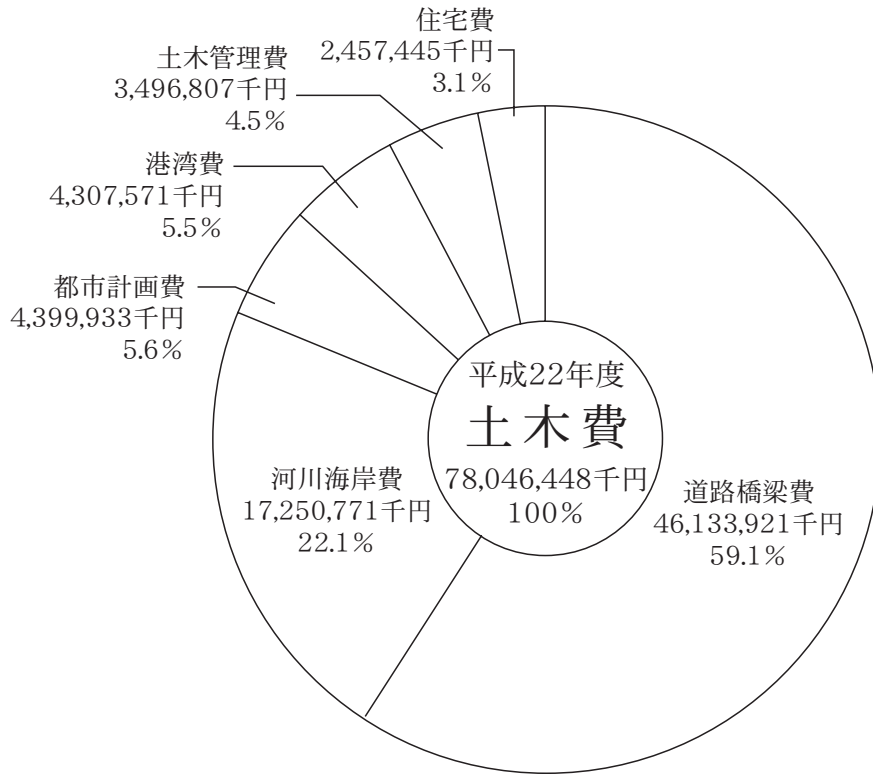
年度 項等	平成22年度			平成21年度			平成20年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	61,413,885	87.8	78.8	34,344,732	84.9	△3.0	35,422,193	84.2	4.0
工鉱業費	7,422,898	10.6	57.0	4,729,379	11.7	△18.7	5,814,096	13.8	25.6
観光費	1,088,130	1.6	△21.9	1,393,837	3.4	67.6	831,705	2.0	5.3
計	69,924,913	100.0	72.8	40,467,948	100.0	△3.8	42,067,994	100.0	6.6
全体決算額における構成比	9.2%			6.7%			7.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土木費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第13図 土木費項別状況



第13表 過去3か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

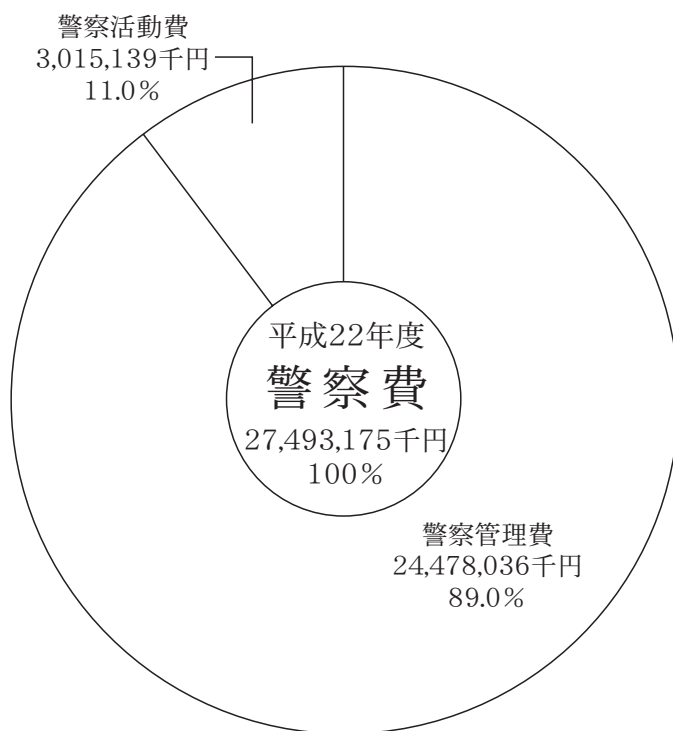
年度	平成22年度			平成21年度			平成20年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
土木管理費	3,496,807	4.5	△0.7	3,522,174	4.4	△20.0	4,403,385	6.0	△12.7
道路橋梁費	46,133,921	59.1	4.0	44,371,065	55.8	12.3	39,517,679	53.9	△0.4
河川海岸費	17,250,771	22.1	△9.0	18,960,305	23.8	1.8	18,618,265	25.4	△7.3
港湾費	4,307,571	5.5	△27.6	5,946,428	7.5	34.0	4,437,572	6.1	△15.0
都市計画費	4,399,933	5.6	5.3	4,176,795	5.3	8.6	3,846,132	5.2	△14.1
住宅費	2,457,445	3.1	△2.8	2,529,330	3.2	3.4	2,446,510	3.3	△19.0
計	78,046,448	100.0	△1.8	79,506,097	100.0	8.5	73,269,543	100.0	△5.5
全体決算額における構成比	10.3%			13.1%			12.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警察費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動に要した経費

第14図 警察費項別状況



第14表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

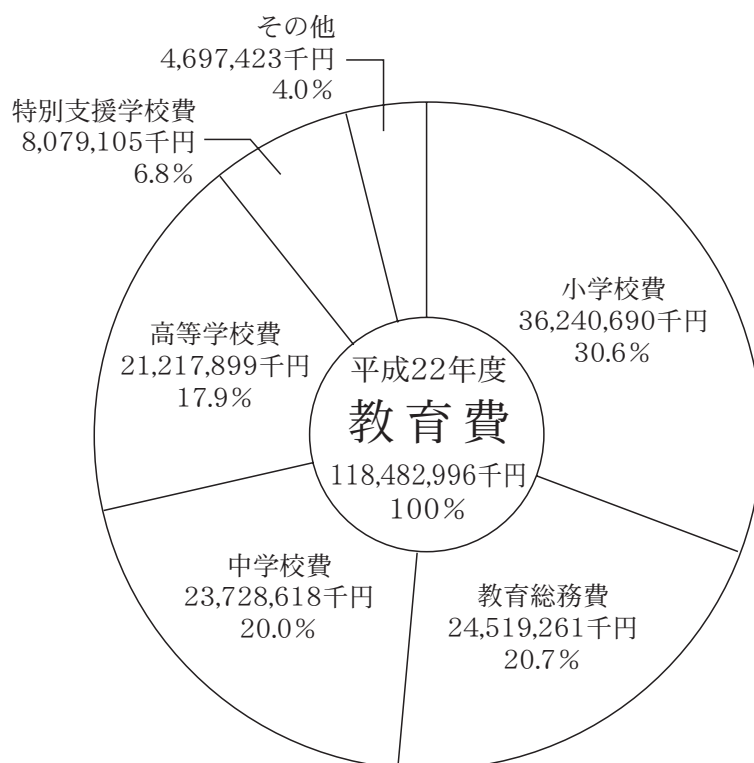
年度 項等	平成22年度			平成21年度			平成20年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	24,478,036	89.0	△2.9	25,205,129	89.0	△0.5	25,333,684	89.7	△3.2
警察活動費	3,015,139	11.0	△3.4	3,121,129	11.0	7.6	2,901,352	10.3	4.2
計	27,493,175	100.0	△2.9	28,326,257	100.0	0.3	28,235,035	100.0	△2.5
全体決算額に おける構成比	3.6%			4.7%			4.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位：千円、%)

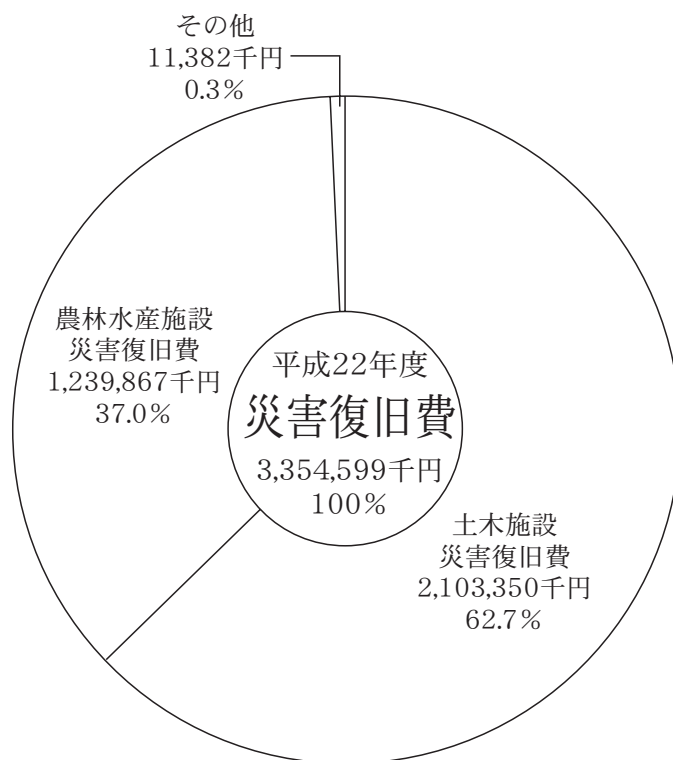
年度	平成22年度			平成21年度			平成20年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
教育総務費	24,519,261	20.7	16.0	21,136,625	18.2	△4.2	22,061,918	18.7	△3.8
小学校費	36,240,690	30.6	△1.0	36,603,338	31.6	△2.1	37,381,147	31.6	△2.5
中学校費	23,728,618	20.0	0.2	23,669,508	20.4	△1.5	24,027,988	20.3	△1.4
高等学校費	21,217,899	17.9	0.3	21,160,325	18.3	△0.7	21,313,554	18.0	△2.4
特別支援学校費	8,079,105	6.8	0.1	8,069,294	7.0	△2.4	8,268,358	7.0	0.7
社会教育費	2,409,211	2.0	0.5	2,396,419	2.1	△1.7	2,438,441	2.1	△9.6
保健体育費	1,467,438	1.2	△26.9	2,006,208	1.7	6.2	1,889,630	1.6	3.3
大学費	820,774	0.7	△7.6	888,245	0.8	0.1	887,270	0.8	△5.7
計	118,482,996	100.0	2.2	115,929,962	100.0	△2.0	118,268,306	100.0	△2.4
全体決算額における構成比	15.6%			19.1%			20.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより被害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況 (災害復旧費)

(単位：千円、%)

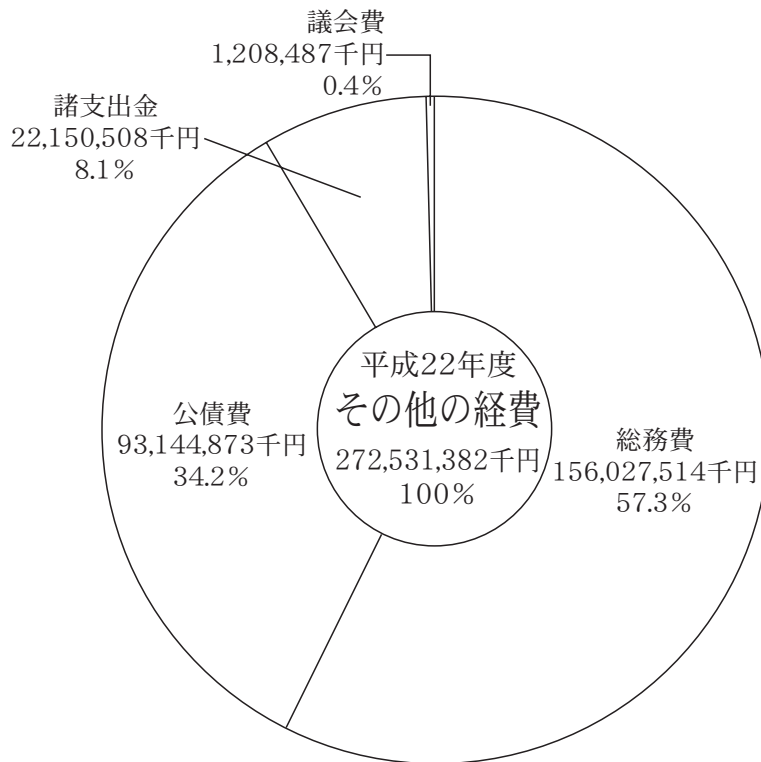
年度 項等	平成22年度			平成21年度			平成20年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	1,239,867	37.0	110.1	590,131	45.6	△71.9	2,100,188	38.3	△49.2
土木施設 災害復旧費	2,103,350	62.7	199.4	702,433	54.3	△78.8	3,317,835	60.4	△49.5
文教施設 災害復旧費	7,250	0.2	723.9	880	0.1	△85.6	6,094	0.1	△75.7
県有施設 災害復旧費	4,131	0.1	—	0	0.0	—	64,636	1.2	55.6
計	3,354,599	100.0	159.4	1,293,444	100.0	△76.4	5,488,753	100.0	△49.0
全体決算額に おける構成比	0.4%			0.2%			1.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等議会運営に要した経費
 県民政策・総務関係部において要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位：千円、%)

年度	平成22年度			平成21年度			平成20年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
議会費	1,208,487	0.4	0.2	1,206,446	0.7	1.5	1,189,051	0.8	△0.6
総務費	156,027,514	57.3	225.8	47,888,331	29.3	1.3	47,285,536	29.9	66.2
公債費	93,144,873	34.2	0.9	92,301,942	56.6	5.3	87,655,734	55.4	0.9
諸支出金	22,150,508	8.1	1.7	21,777,541	13.3	△1.1	22,016,453	13.9	△3.6
計	272,531,382	100.0	67.0	163,174,260	100.0	3.2	158,146,774	100.0	13.5
全体決算額における構成比	35.9%			26.9%			27.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第2 平成22年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成22年度は、13の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行しました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成22年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	最終予算額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
小規模企業者等 設備導入資金	473,476	2,193,105	1,880,326	472,979	397.1	99.9
農業改良資金	319,708	389,382	291,390	291,390	91.1	91.1
沿岸漁業改善資金	217,212	220,987	217,162	20,404	100.0	9.4
山林基本財産	146,735	125,771	125,771	116,958	85.7	79.7
拡大造林事業	150,975	168,240	168,240	143,476	111.4	95.0
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	231,844	231,845	231,845	231,671	100.0	99.9
公共用地取得事業	987,137	987,171	987,171	879,734	100.0	89.1
県営国民宿舎	516,068	516,366	516,366	475,089	100.1	92.1
県立学校実習事業	171,794	218,080	218,080	153,867	126.9	89.6
開発事業特別資金	43,717	43,718	43,718	43,705	100.0	100.0
林業改善資金	254,585	309,004	294,968	106,292	115.9	41.8
港湾整備事業	1,806,873	1,780,025	1,779,481	1,720,922	98.5	95.2
母子寡婦福祉資金	504,784	751,175	540,022	317,429	107.0	62.9
合 計	5,824,908	7,934,867	7,294,537	4,973,916	125.2	85.4

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成22年度 A	平成21年度 B	対前年度比 A/B×100	平成22年度 C	平成21年度 D	対前年度比 C/D×100
小規模企業者等 設備導入資金	1,880,326	2,298,732	81.8	472,979	980,728	48.2
農業改良資金	291,390	342,731	85.0	291,390	311,436	93.6
沿岸漁業改善資金	217,162	211,064	102.9	20,404	21,685	94.1
山林基本財産	125,771	84,727	148.4	116,958	74,331	157.3
拡大造林事業	168,240	183,107	91.9	143,476	159,653	89.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	231,845	229,805	100.9	231,671	6,876	3,369.3
公共用地取得事業	987,171	1,578,299	62.5	879,734	1,544,887	56.9
県営国民宿舎	516,366	504,604	102.3	475,089	347,728	136.6
県立学校実習事業	218,080	242,734	89.8	153,867	183,896	83.7
開発事業特別資金	43,718	46,180	94.7	43,705	46,144	94.7
林業改善資金	294,968	357,335	82.5	106,292	187,321	56.7
港湾整備事業	1,779,481	1,672,426	106.4	1,720,922	1,628,718	105.7
母子寡婦福祉資金	540,022	641,808	84.1	317,429	284,307	111.7
合 計	7,294,537	8,393,553	86.9	4,973,916	5,777,713	86.1

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成22年度 宮崎県電気事業会計損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	3,834,665	1 営業収益	4,238,336
(1) 水力発電費	3,255,062	(1) 電力料	4,199,822
(2) 送電費	121,893	(2) 営業雑収益	38,514
(3) 一般管理費	457,710		
2 財務費用	248,381	2 財務収益	353,642
(1) 支払利息	248,381	(1) 受取配当金	187,054
		(2) 受取利息	97,589
		(3) 基金収益	68,999
3 営業外費用	64,205	3 営業外収益	71,201
(1) 固定資産売却損	4,219	(1) 雑収益	71,201
(2) 雑損失	59,986		
当年度純利益	515,928		
合 計	4,663,179	合 計	4,663,179

平成22年度 宮崎県電気事業会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	35,434,217	3 固定負債	2,400,925
(1) 電気事業固定資産	21,812,035	(1) 引当金	2,375,771
イ 水力発電設備	19,494,281	(2) その他固定負債	25,154
ロ 送電設備	805,626	4 流動負債	3,188,487
ハ 業務設備	1,512,128	(1) 未払金	622,024
(2) 事業外固定資産	413,259	(2) 未払費用	412,625
(3) 固定資産仮勘定	54,242	(3) 預り金	3,838
(4) 投資及び基金	13,154,681	(4) その他流動負債	2,150,000
イ 長期投資	8,228,660		
ロ 基金	4,925,833	(資本の部)	
ハ その他投資	188	5 資本金	32,292,281
2 流動資産	14,924,555	(1) 自己資本金	26,059,781
(1) 現金預金	806,254	(2) 借入資本金	6,232,500
(2) 未収金	394,246	イ 企業債	6,232,500
(3) 短期投資	13,721,938	6 剰余金	12,477,079
(4) 貯蔵品	2,117	(1) 資本剰余金	2,383,910
		(2) 利益剰余金	10,093,169
		イ 減債積立金	2,400,062
		ロ 利益積立金	150,000
		ハ 地方振興積立金	3,223,143
		ニ 建設改良積立金	3,674,036
		ホ 緑のダム造成事業積立金	130,000
		ヘ 当年度未処分利益剰余金	515,928
合 計	50,358,772	合 計	50,358,772

平成22年度 宮崎県工業用水道事業会計損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	271,260	1 営業収益	321,715
(1) 運 転 費	251,695	(1) 給 水 収 益	318,837
(2) 一 般 管 理 費	19,565	(2) そ の 他 営 業 収 益	2,878
2 営業外費用	5,231	2 営業外収益	35,297
(1) 支 払 利 息	5,229	(1) 受 取 利 息	28,822
(2) 雑 損 失	2	(2) 雑 収 益	6,475
当 年 度 純 利 益	80,521		
合 計	357,012	合 計	357,012

平成22年度 宮崎県工業用水道事業会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	2,912,301	3 固定負債	1,656,826
(1) 有形固定資産	2,911,509	(1) 他会計借入金	1,191,225
イ 土地	11,913	(2) 引当金	465,601
ロ 建物	144,810		
ハ 構築物	2,475,501	4 流動負債	87,599
ニ 機械及び装置	278,755	(1) 未払金	53,677
ホ 備品	530	(2) 未払費用	33,704
(2) 無形固定資産	643	(3) 預り金	218
イ 電話加入権	569		
ロ 施設利用権	74	(資本の部)	
(3) 建設仮勘定	0	5 資本金	1,936,952
(4) 投資及び基金	149	(1) 自己資本金	2,906
2 流動資産	2,000,195	(2) 借入資本金	1,934,046
(1) 現金預金	71,714	イ 企業債	105,208
(2) 未収金	27,621	ロ 他会計借入金	1,828,838
(3) 貯蔵品	860	6 剰余金	1,231,119
(4) その他流動資産	1,900,000	(1) 資本剰余金	852,636
		(2) 利益剰余金	378,483
		イ 減債積立金	17,000
		ロ 利益積立金	65,000
		ハ 借入金償還積立金	215,962
		ニ 当年度未処分利益剰余金	80,521
合 計	4,912,496	合 計	4,912,496

平成22年度 宮崎県地域振興事業会計損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収益の部)	
1 営業費用	22,643	1 営業収益	23,040
(1) 施設管理費	19,275	(1) 施設利用料	23,000
(2) 一般管理費	3,368	(2) その他営業収益	40
2 営業外費用	247	2 営業外収益	20,389
(1) 支払利息	247	(1) 受取利息	3,465
		(2) 雑収益	16,924
当年度純利益	20,539		
合 計	43,429	合 計	43,429

平成22年度 宮崎県地域振興事業会計貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	653,631	3 固定負債	33,821
(1) 有形固定資産	646,624	(1) 引当金	33,821
イ 土地	28,456		
ロ 建物	102,438	4 流動負債	2,900
ハ 構築物	499,293	(1) 未払金	864
ニ 機械及び装置	1,848	(2) 未払費用	2,036
ホ 備品	14,589		
(2) 無形固定資産	0		
(3) 投資及び基金	7,007	(資本の部)	
イ 出資金	7,000	5 資本金	889,505
ロ 長期前払金	7	(1) 自己資本金	66,698
2 流動資産	267,032	(2) 借入資本金	822,807
(1) 現金預金	14,979	イ 他会計借入金	822,807
(2) 未収金	2,053		
(3) その他流動資産	250,000	6 剰余金	△5,563
		(1) 資本剰余金	1,368
		イ 受贈財産評価額	1,368
		(2) 利益剰余金	△6,931
		イ 当年度未処理欠損金	△6,931
合 計	920,663	合 計	920,663

平成22年度 宮崎県立病院事業損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部)		(収入の部)	
病院事業費用		病院事業収益	
1 医 業 費 用	25,515,754	1 医 業 収 益	23,140,237
(1) 給 与 費	13,139,205	(1) 入 院 収 益	18,009,572
(2) 材 料 費	6,390,978	(2) 外 来 収 益	3,979,136
(3) 経 費	3,442,601	(3) 一 般 会 計 負 担 金	821,095
(4) 減 価 償 却 費	2,426,531	(4) そ の 他 医 業 収 益	330,434
(5) 資 産 減 耗 費	32,251		
(6) 研 究 研 修 費	84,189	2 医 業 外 収 益	3,477,074
2 医 業 外 費 用	1,475,956	(1) 受 取 利 息 配 当 金	7,800
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	823,618	(2) 一 般 会 計 負 担 金	2,749,438
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	613,176
(3) 受 託 事 業 費	0	(4) 補 助 金	50,263
(4) 雑 損 失	519,386	(5) 患 者 外 給 食 収 益	0
(5) 繰 延 勘 定 償 却	132,952	(6) 受 託 事 業 収 益	952
3 特 別 損 失	0	(7) そ の 他 医 業 外 収 益	55,444
		3 特 別 利 益	0
		(1) 固 定 資 産 売 却 益	0
		(2) そ の 他 特 別 利 益	0
		当 年 度 純 損 失	374,399
合 計	26,991,710	合 計	26,991,710

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成22年度 宮崎県立病院事業貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	35,269,264	4 固定負債	390,274
(1) 有形固定資産	35,099,065	(1) 他会計借入金	0
イ 土地	4,003,184	(2) 引当金	390,274
ロ 建物	26,174,921	イ 退職給与引当金	390,274
ハ 構築物	527,092	(3) その他固定負債	0
ニ 器械備品	4,390,763	5 流動負債	7,065,164
ホ 車両	3,106	(1) 一時借入金	0
ヘ 放射性同位元素	0	(2) 未払金	2,261,002
ト 建設仮勘定	0	(3) 未払費用	0
(2) 無形固定資産	169,699	(4) 前受金	8,039
イ 電話加入権	1,680	(5) その他流動負債	4,796,123
ロ 電信電話専用施設利用権	0		
ハ その他無形固定資産	168,019	(資本の部)	
ニ 建設仮勘定	0	6 資本金	43,936,445
(3) 投資	500	(1) 自己資本金	12,743,396
2 流動資産	12,881,804	(2) 借入資本金	31,193,050
(1) 現金預金	4,085,638	イ 企業債	30,497,130
(2) 未収金	3,896,723	ロ 他会計借入金	695,920
(3) 有価証券	0	7 剰余金	△2,217,398
(4) 貯蔵品	212,030	(1) 資本剰余金	25,149,476
(5) 前払費用	0	イ 受贈財産評価額	142,388
(6) 前払金	0	ロ 国庫補助金	1,691,079
(7) その他流動資産	4,687,414	ハ 一般会計負担金	23,204,737
3 繰延勘定	1,023,417	ニ その他資本剰余金	111,273
(1) 控除対象外消費税額	1,019,609	(2) 欠損金	27,366,875
(2) 開発費	3,807	イ 当年度未処理欠損金	27,366,875
合 計	49,174,485	合 計	49,174,485

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第3 平成22年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況を比較するため、一般会計、特別会計等をあわせた県の全会計から、公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと、一般会計と特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものを普通会計と称しています。この普通会計の平成22年度の決算状況は、第20表及び第21表のようになっています。

第20表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成22年度		平成21年度			平成20年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義務的経費	256,471	34.3	255,381	42.9	43.3	256,537	45.7	47.2
人件費	151,872	20.3	153,186	25.7	28.4	156,474	27.9	31.1
扶助費	13,618	1.8	12,286	2.1	1.8	12,101	2.2	1.8
公債費	90,981	12.2	89,909	15.1	13.1	87,962	15.7	14.2
投資的経費	119,281	15.9	114,175	19.2	15.5	112,943	20.1	15.2
普通建設事業費	115,926	15.5	112,882	19.0	15.3	107,454	19.1	14.9
災害復旧事業費	3,355	0.4	1,293	0.2	0.2	5,489	1.0	0.3
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	372,578	49.8	225,629	37.9	41.2	192,053	34.2	37.6
物件費	21,292	2.8	17,069	2.9	3.2	16,813	3.0	3.1
維持補修費	4,001	0.5	4,005	0.7	0.8	3,677	0.7	0.8
補助費等	137,903	18.4	99,433	16.7	21.1	90,220	16.1	20.9
積立金	38,783	5.2	59,739	10.0	6.2	33,389	5.9	3.5
投資及び出資金	50	0.0	0	0.0	0.3	67	0.0	0.5
貸付金	169,360	22.6	43,730	7.3	9.2	46,836	8.3	8.3
繰出金	1,189	0.2	1,653	0.3	0.4	1,051	0.2	0.4
歳出合計	748,330	100.0	595,185	100.0	100.0	561,533	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第 2 1 表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性質別	平成22年度		平成21年度			平成20年度		
	本 県		本 県	全 国		本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自主財源	216,316	28.4	210,712	34.9	49.8	212,367	37.1	57.6
地方税	93,895	12.3	99,443	16.4	32.4	111,640	19.5	41.7
分担金及び負担金	2,129	0.3	3,022	0.5	0.7	2,808	0.5	0.7
使用料及び手数料	7,900	1.0	10,559	1.7	1.7	10,400	1.8	1.9
財産収入	1,383	0.2	1,573	0.3	0.5	1,654	0.3	0.5
寄附金	587	0.1	166	0.0	0.0	170	0.0	0.0
繰入金	38,354	5.0	33,078	5.5	2.7	25,861	4.5	1.5
繰越金	9,393	1.2	10,390	1.7	1.3	8,183	1.4	1.6
諸収入	62,675	8.2	52,480	8.7	10.5	51,651	9.0	9.8
依存財源	545,974	71.6	393,866	65.1	50.1	359,556	62.9	42.4
地方譲与税	15,422	2.0	8,670	1.4	1.6	3,029	0.5	0.3
地方特例交付金	1,428	0.2	1,062	0.2	0.4	1,769	0.3	0.6
地方交付税	193,589	25.4	172,372	28.5	16.1	189,012	33.0	16.9
交通安全対策 特別交付金	566	0.1	554	0.1	0.1	540	0.1	0.1
国庫支出金	122,302	16.0	124,614	20.6	16.7	97,374	17.0	12.0
県債	212,667	27.9	86,594	14.3	15.2	67,831	11.9	12.4
歳入合計	762,288	100.0	604,578	100.0	100.0	571,924	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金（各県との清算後の額）を加えたものです。

第4 平成22年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

1 健全化判断比率

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (3.75)	— (8.75)	16.1 (25.0)	165.3 (400.0)

- 備考 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、「—」を記載した。
2 早期健全化基準を括弧内に記載した。

2 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率
工業用水道事業会計	—
電気事業会計	—
地域振興事業会計	—
県立病院事業会計	—
えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	—
県営国民宿舎特別会計	—
港湾整備事業特別会計	—

- 備考 1 資金不足額がないため、資金不足比率は、「—」を記載した。
2 経営健全化基準は20%である。

【参考】

健全化判断比率の概要

1 指標の意義

(1) 実質赤字比率

財政規模に対する一般会計等の赤字額の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	3.75	5
市町村	財政規模に応じ11.25～15	20

(2) 連結実質赤字比率

財政規模に対する全会計を合わせた赤字額の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	8.75	15
市町村	財政規模に応じ16.25～20	30

(3) 実質公債費比率

財政規模に対する公営事業の負債を含めた当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位:%)

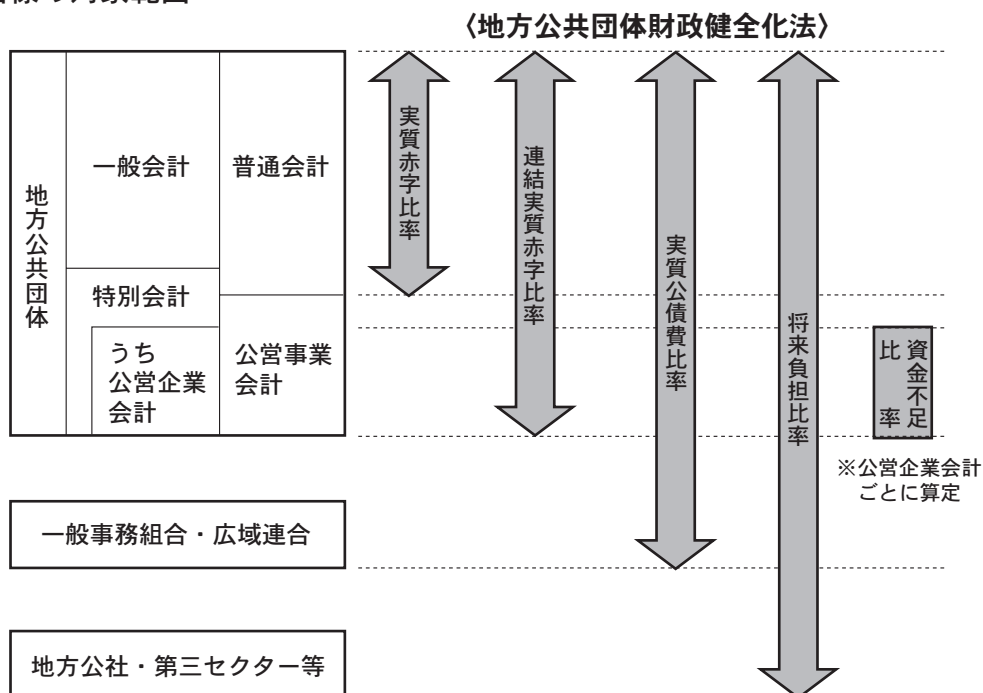
	早期健全化基準	財政再生基準
都道府県	25	35
市町村		

(4) 将来負担比率

財政規模に対する公営事業、公社、三セク等を含めて将来当該団体が負担すべき負債の占める割合 (単位:%)

	早期健全化基準
都道府県	400
市町村	350

2 指標の対象範囲



第5 県民負担の状況について

県民の皆さんから負担いただきました平成22年度の県税収入は822億8,156万9千円です。

この中には法人企業の負担額が含まれていますので法人県民税と法人事業税を差し引きますと、674億1,694万7千円となり、前年度に比べ2.2%の減となっています。

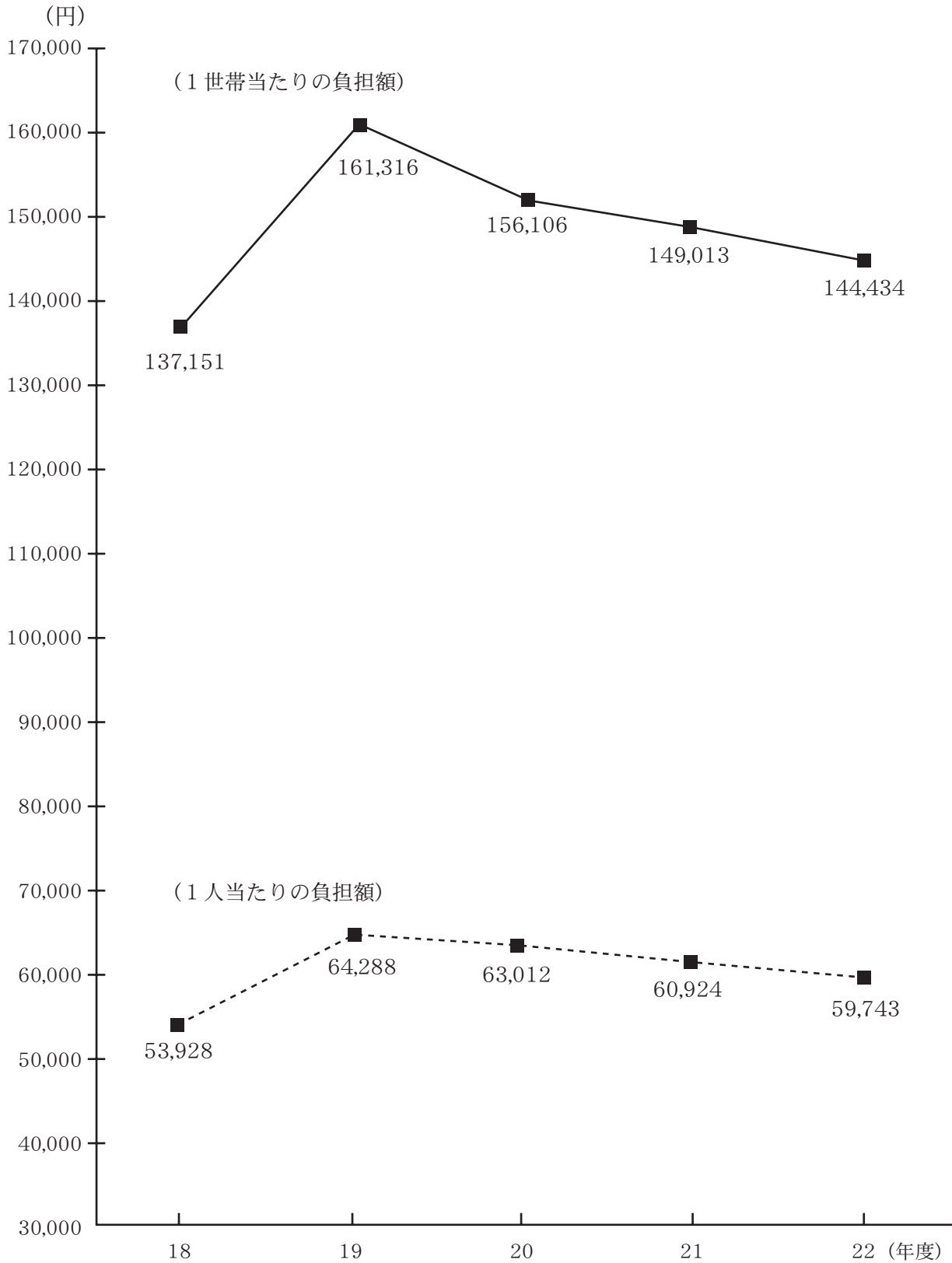
1世帯当たりでは144,434円の負担となり前年度に比べ3.1%の減、県民1人当たりでは、59,743円となり前年度に比べ1.9%減額となっています。

また、住民税として負担していただいた個人県民税は、258億2,534万8千円で、1世帯当たりの負担額は、55,328円（前年度58,347円）、県民1人当たりでは、22,886円（前年度23,855円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の県民1世帯及び1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

(参考) H22.4.1 現在推計人口、世帯数 1,128,447人 466,768世帯

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。